

# 分析の道具となる変数について

## ■ 導入の中心

表1にある、ソフトウェアの選定方法についての質問結果をもとに誰が学校へのコンピュータの導入の中心となっているかを調べた。教委・センターは、「1.教委やセンターが中心になって選定」していると答えた機関、学校は、「2.各学校が中心になって選定」していると答えた機関。調査結果では、教委・センター中心の機関のほうがコンピュータ導入に積極的で取り組みも多様であった。

表1 導入の中心

(ソフト選定の方法 ※都道府県の機関と不明・無答を除く)

(%)N=183

1. 教委やセンターが中心になって選定	36.6%(67)
2. 各学校が中心になって選定	41.0%(75)
3. 教委やセンターが複数のソフトを推薦し、各学校がその中から選ぶ	10.4%(19)
4. その他	4.9%(9)
0. 不明・無答	7.1%(13)

注) ( ) 内は実数。

## ■ 教科での積極利用度

当面の一般教科でのコンピュータの利用予定を示す変数。表2のように、「(当面) コンピュータを技術・家庭以外の各教科の授業で利用することになるか」という質問への回答より作成した。作成にあたっては、現場との距離のある都道府県の機関および不明・無答の機関を排除した。調査結果では、利用する予定のある機関ほど、コンピュータ活用への取り組みが積極的でしかも多様である。

表2 教科での積極利用

(「コンピュータを技術・家庭以外の各教科の授業で利用することになるか」

※都道府県の機関と不明・無答を除く)

(%)N=183

1. ほとんどの学校で利用する	21.9%(40)	} 65.6%(120)
2. ↑	43.7%(80)	
3. ↓	28.4%(52)	} 31.7%(58)
4. ほとんどの学校が利用しない	3.3%(6)	
0. 不明・無答	2.7%(5)	

注) ( ) 内は実数。

なお、調査対象機関が管轄している行政区分は、表3の通りであった。

表3 調査対象機関が管轄している行政区分

(%)N=239

1. 都道府県	13.4%( 32)
2. 市	72.4%(173)
3. 区	2.5%( 6)
4. 町	1.3%( 3)
5. 村	0.4%( 1)
0. 不明・無答	10.0%( 24)

注) ( ) 内は実数。

1. 都道府県	13.4%	32
2. 市	72.4%	173
3. 区	2.5%	6
4. 町	1.3%	3
5. 村	0.4%	1
0. 不明・無答	10.0%	24

調査対象内( ) (注)

調査対象機関が管轄している行政区分

調査対象機関が管轄している行政区分

調査対象機関が管轄している行政区分

調査対象機関が管轄している行政区分

調査対象機関が管轄している行政区分

調査対象機関が管轄している行政区分

調査対象機関が管轄している行政区分

1. 都道府県	13.4%	32
2. 市	72.4%	173
3. 区	2.5%	6
4. 町	1.3%	3
5. 村	0.4%	1
0. 不明・無答	10.0%	24

調査対象内( ) (注)